

中国プラットフォームへの 規制強化を読み解く

岡野氏は弊誌4月号からシリーズ化した巻頭オピニオンインタビューの初回ゲストである。氏の著書『中国デジタル・イノベーション ネット飽和時代の競争地図』をもとに、「日本は中国プラットフォームの戦略『第2ラウンド』を読み取れ」というメッセージを聞いた。今回は、その続編である。(編集部)

筆者の基本的な視点

アリババ集団の2021年1～3月期最終損益が54億元(約910億円)の赤字に転落したと発表された。四半期ベースでの赤字は2014年の上場以来初めてで、独占禁止法違反で当局から科された制裁金182億2,800万元を計上したことが重荷となったと報道されている。2020年から独占禁止法違反や個人情報保護を理由とする規制が矢継ぎ早に行われ、「アリババ叩き」とも称されたが、テンセント、美团点評など他プラットフォームへの統制も強化される傾向にある。

プラットフォーム規制について、日本では中国共産党政権による民間企業の圧迫、利権奪取という文脈で語られることが多い。私見でもそのような性格があると考え、同時に、デジタル化が進む中での「民間企業と政府の役割」、「イノベーション推進と規範化」のバランスを取り直す動きとして分析することが、日本のデジタル化を考えるうえで有益だと考える。

プラットフォーム規制に関する 政策動向

2021年の経済運営方針を決める2020年12月の中央経済工作会議では、2021年の重点任務の筆頭に「国家戦略科学技術パワーの強化」を置き、自主的なイノベーションを推進することを掲げた。

イノベーションの推進体制については、国家は組織者の役割を果たすが、主体はあくまでも企業であることを確認している。リード役の

企業がイノベーション連合体を組織することを支援し、中小企業のイノベーション活動をけん引しなければならない、ととしている。

一方で、中央経済工作会議は「反独占と資本の無秩序な拡張防止を強化する」も重点任務として掲げた。「国家は、プラットフォーム企業のイノベーション・発展、国際競争力増強を支援し、公有制経済と非公有制経済の共同発展を支援すると同時に、法に基づき規範的に発展させ、健全なデジタル・ルールを整備しなければならない」としている[表]。

中国政府は、インターネットを経済構造改革のエンジンとして位置づけ、民間主導によるイノベーションの創出を基本的に支持してきた。しかし、今日、インターネットは市場形成段階を経て、消費者の生活に浸透し、企業のビジネスへの影響力も強くなっている。このため、政府は2019年に電子商務法を制定し、さらに個人情報保護法の制定準備を進めるなどして、インターネット市場に関わるルールの整備に乗り出している。プラットフォームは成長して経済・社会への影響が高まるほど、政府による管理が強化されるという「成長のジレンマ」に直面していると言える。

今後の展望

それでは、中国政府による規制はさらに強化され、企業によるイノベーション創出は停滞していくのだろうか。中国政府は、経済の持続的な成長、米国との技術覇権競争のためにも、イノベーションを必要としており、「民間企業と政府の役割」、「イノベーション推進と規範化」のバランスをどうとるか、試行錯誤をしていると

〔表〕プラットフォームに関連する
「2021年の重点任務」

国家戦略科学技術パワーを強化する
産業チェーン、サプライチェーンを自主的にコントロール可能にする能力を増強する
内需拡大という戦略的基点を堅持する
改革開放を前面推進する
反独占と資本の無秩序な拡張防止を強化する

見るべきだ。

例えば、実用化に向けて試験運用が進められているデジタル人民元は、アリペイやWeChat Payと競合し得るものだが、これらモバイル決済はさまざまなサービスと連携して人々の使用シーンを拡大してきたのであり、このようなエコシステムづくりを政府主導で行うことは現実的ではない。デジタル人民元とアリペイやWeChat Payを併存させるだろう。また、虚偽広告などを理由に中国当局がオンライン教育事業の規制に動き出したと報道(日本経済新聞2021年6月9日朝刊)されているが、地域や貧富など格差による教育格差を改善する切り札としてオンライン教育を推進していく方向性は変わらないだろう。

いずれも、デジタルサービスが進展する中で、の行き過ぎた部分についてバランスを取り直す動きであり、中国との国情の違いを踏まえたうえで、日本のデジタル化の参考にもできると考える。

